

令和2（2020）年度 災害時の食の備え県民アンケート
～コロナ禍でのアンケート調査実施と簡易報告～

集計分析：調査研究部 ○森本美由紀 河原千明 澤 裕子
船原千恵子 三嶋 碧 井田優也
鳥取大学医学部保健学科 上田悦子 野坂奈緒美 藤田宏美

【目的】

鳥取県栄養士会は、2018 及び 2019 年度に災害時の食に関する県民調査を行った。2020 年度の調査では、鳥取大学医学部保健学科上田研究室と共同で、同居家族に要配慮者がおられる家庭を含めた県民の食の備えの現状や意識を詳細に把握し、備蓄意識や実践の向上に繋げることを目的とした。

本研修会では、今回初めて調査した項目を中心に、その結果の一部を報告する。

【方法】

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、非対面式の WEB 調査を推奨し、紙媒体調査も併用した。まず栄養士会員への調査で方法の周知を図り、その後一般県民調査を行った。一般県民調査では、県内各種団体にも調査協力依頼を行った。調査への同意は、WEB 回答は送信、紙媒体回答は調査票の提出をもって取得とした。

調査項目は、これまでに危険を感じた災害、災害時の食の備えとその意識、同居家族の要配慮者の種類、食の備えに関する情報活用等である。

回収データは Excel 及び EZR で集計及び分析を行った。なお未回答部分は欠損値として扱い、解析ごとに除外した。

【結果】

一般県民の回収数は 1,004 件、うち WEB 回答は 64%だった（図 1）。また同居家族に要配慮者のおられる家庭は 23%で、その種類は「乳幼児」が 32%、「食事制限有り」が 30%、「嚥下機能低下」が 26%だった（図 2）。

危険を感じた災害体験は、『強く感じた』と『少し感じた』を合わせると、「地震」が最も多く 94%、3 番目が「感染症」で 77%だった（図 3）。

災害時の食に関する今後の情報活用について、『よく活用する』と『あれば活用する』を合わせると、「テレビ・ラジオ」が一番多く 90%、次に「新聞・雑誌」と「行政」が 86%と多かった（図 4）。

アンケート終了時に災害時の食の備えの意識を聞いたところ、「日頃から考えておくことが必要だと思った」と「食料備蓄に関心が持てた」が最も多く 64%だった。また、WEB 回答者で「WEB 回答は簡単だと思った」のは 29%だった（図 5）。

【今後に向けて】

今回の調査結果について、今後も継続して詳細な分析を行い、本会の災害対策部・開発部・広報部とも協力し、県民の備蓄行動に繋げるためのより効果的な啓発活動を行うことが必要である。

さらに、情報源の上位にあった行政等に対しても情報提供を行い、各自治体の防災計画の参考資料としていただくような取り組みが必要だと考えられる。

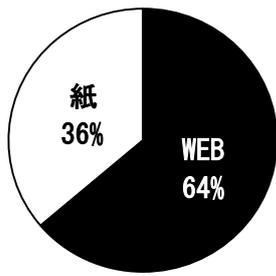


図1 回答媒体 n=1004

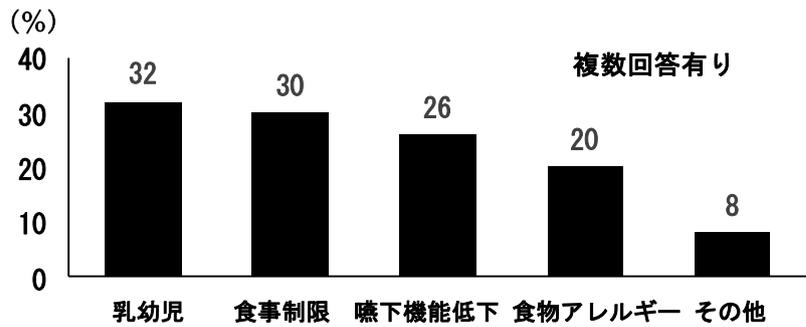


図2 要配慮者の種類 n=222

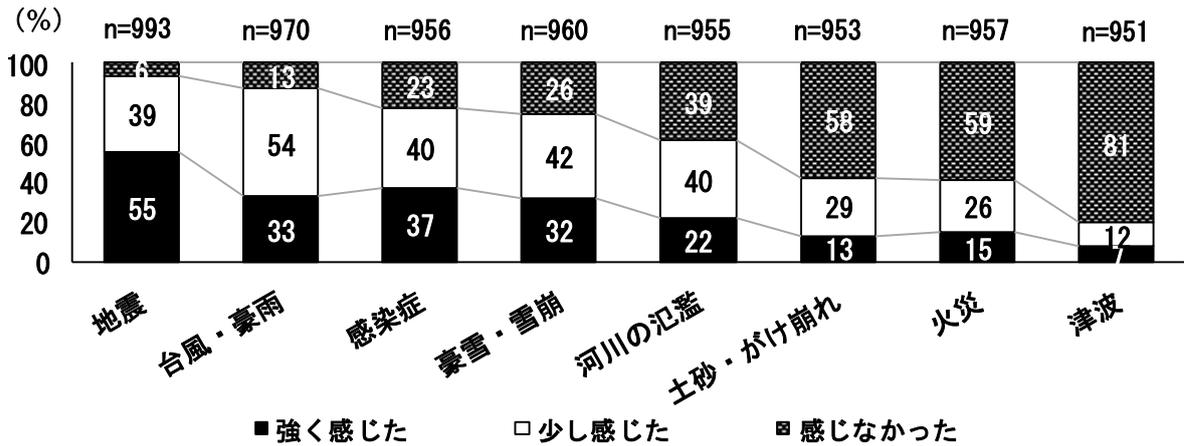


図3 危険を感じた災害体験

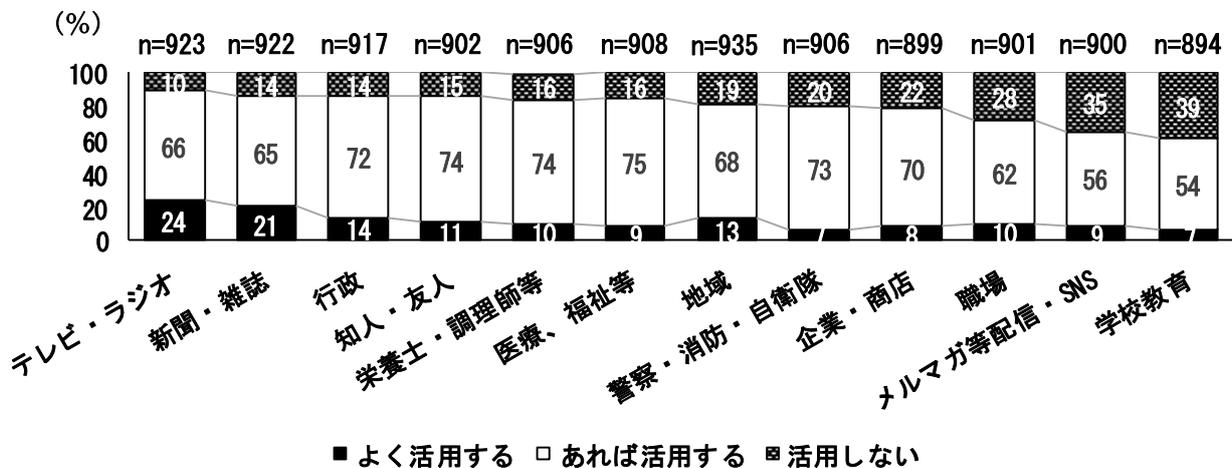


図4 食の備えに関する今後の情報活用源

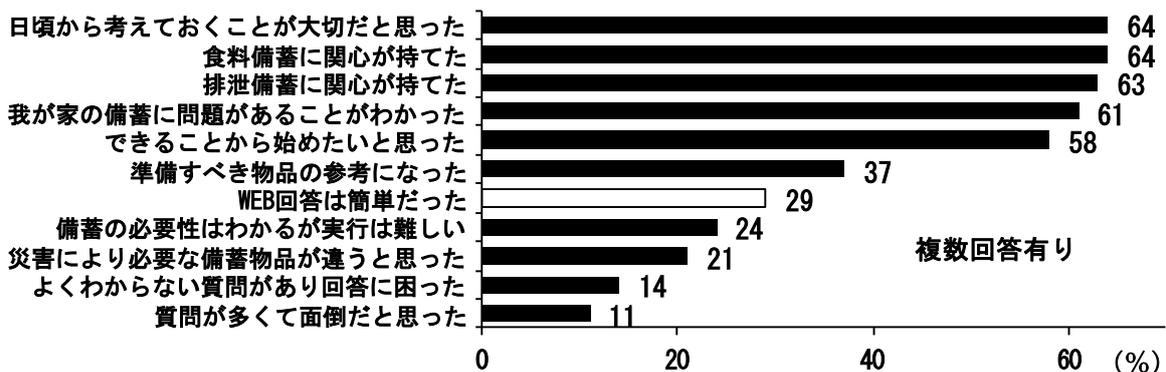


図5 災害時の食の備えの意識 (アンケート終了時) n=992 (※WEBのみ n=634)

令和2年度 災害時の食の備え県民調査② ～家庭の備蓄知識・情報収集と備蓄行動の実態～

公益社団法人鳥取県栄養士会 ○三嶋碧 森本美由紀 河原千明
澤 裕子 船原千恵子 井田優也
鳥取大学医学部保健学科 上田悦子 野坂奈緒美 藤田宏美

【目的】

鳥取県栄養士会は「災害時の食の備え」に関する県民向け啓発活動として、調理実習体験やリーフレット作成、新聞での情報発信等を行ってきた。2018、2019年にどの程度備蓄行動が定着しているか県民調査をしたところ、災害時の食の備えへの関心が増えている一方、備蓄実践は低調で、本会の情報発信力が課題であると考えた。

そこで2020年度はさらに詳細な県民調査を実施し、特に備蓄知識と実践の関連や情報収集に注目した分析を行い、情報発信に向けての課題を明らかにすることを目的とした。

【方法】

2020年8月～11月に、鳥取県民を対象にアンケート調査を行った。調査・分析項目は、「災害時の食の備え」に関する知識と行動の実態や、食の備えに関する情報活用等である。Webまたは紙媒体での提出をもって同意取得とし、1004名の回答が得られた。データはExcelで集計し、EZRを使用して分析した。

【結果】

「ローリングストック」に関し、県民全体では、「言葉も内容も知っていた」のは25%で、「全く知らない」は42%だった。また「実践している＋十分でないが実践している」は43%で「実践」していないのは57%だった。名称と内容の両方を知っている人の実践割合は高かった(図1)。年代別では、20～39歳群は他の年代と比べ、ローリングストックの知識や実践経験がある人の割合が低かった。

知識・実践と、備蓄量との関連を調べた。水や排泄の備蓄量は、ローリングストック知識がある人の方が無い人と比べ有意に多かった(図2)。同様に実践経験がある人と実践していない人との間にも有意な差が認められた。

「災害時の食の備え」に関する情報源を調べた。県民全体で見ると、情報活用経験の割合は低かった。「テレビやラジオ」「新聞や雑誌」の順で多く、栄養士など「食の専門家」情報の利用は全体の16%だった。年代により活用する情報源が異なった(図3)。今後活用したい情報源として、テレビやラジオの他、行政や食・医療・福祉など専門家情報の割合が多かった。年代により、活用したい情報源が異なった。

【まとめ】

県民の備蓄知識と実践は十分とは言えず、防災教育を受けつつある若年世代でも低かった。

循環備蓄の知識がある人は、無い人と比べ備蓄行動や備蓄量が多かったことから、役立つ知識を持つ人を増やし、各家庭で無理なく実践できる方法を提案する必要がある。

また、年代に合わせ効果的な媒体を用いた情報提供を検討したい。

さらに本分析結果を各自治体の防災計画の参考資料として活用して頂き、その際には栄養士も加わり、より良い策定の一助となりたい。

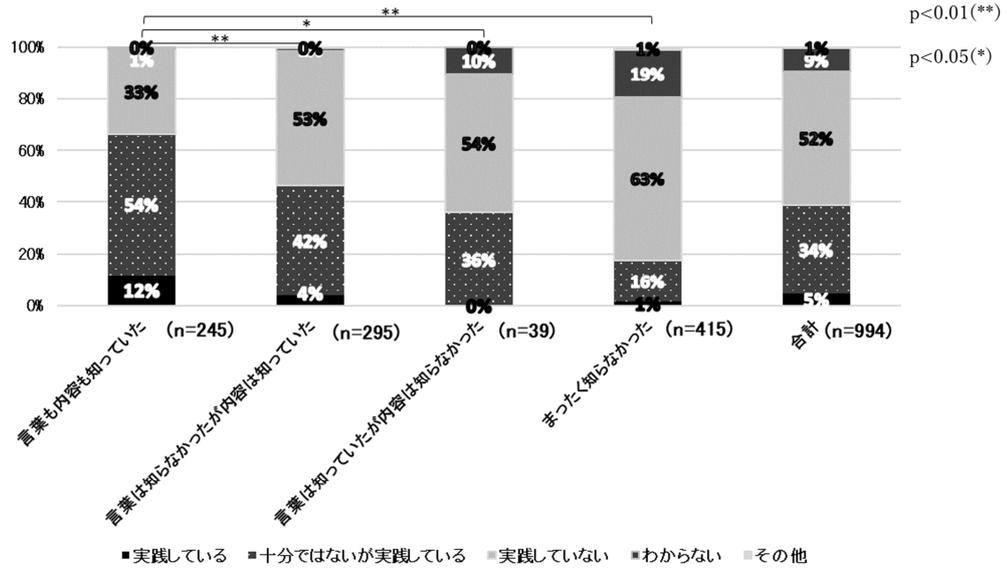


図1 ローリングストックの知識の有無と実践経験

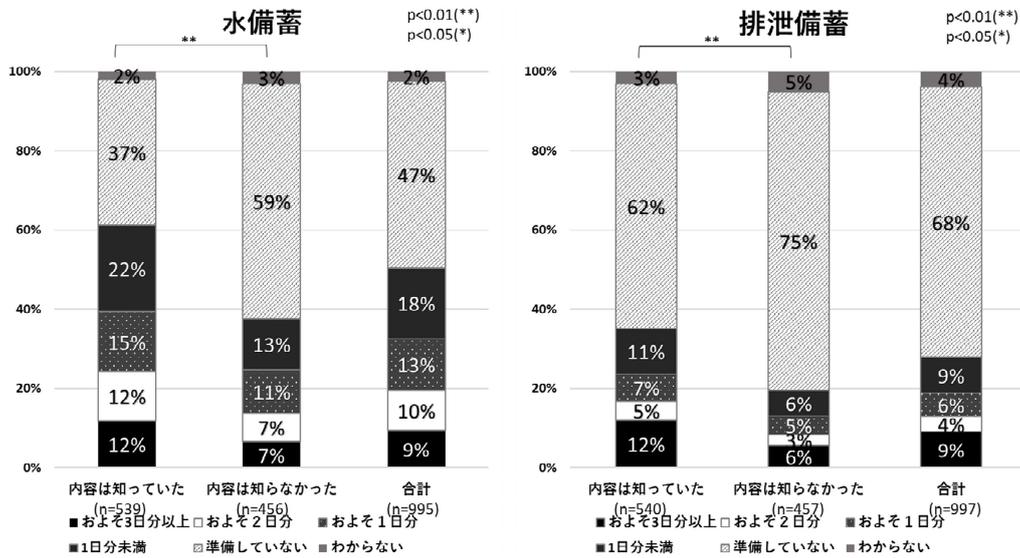


図2 ローリングストックの知識と備蓄量

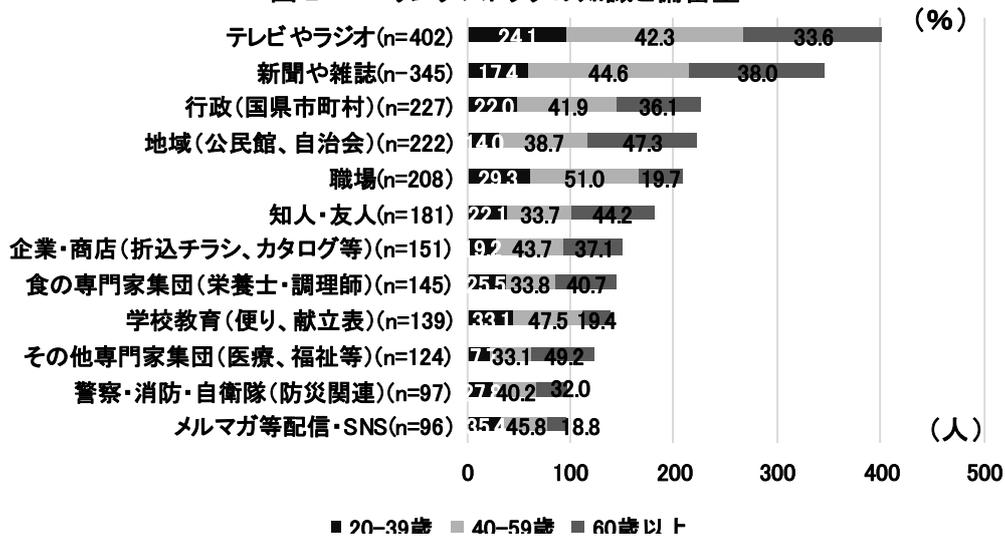


図3 これまで活用した情報源(年代別)